

京都大学公共政策大学院社会連携室 公開シンポジウム

主催：京都大学公共政策大学院社会連携室 / 後援：大和リース株式会社

# 震災現場から 日本の災害法制のあり方を問う

日時 2018年 3/8 (木) 13:30~17:00  
(開場 13:00)

参加費無料  
先着申込 200名

場所 京都大学吉田キャンパス 法経本館 法経第四教室

## 講演

立命館大学特別招聘教授・神戸大学名誉教授 塩崎 賢明氏  
避難生活から住宅再建に至る日本の災害法制の課題

## 講演

弁護士 津久井 進氏  
あるべき災害法制の提案

## 特別報告

前・由布市議会議員 小林 華弥子氏  
熊本・大分地震と湯布院・別府での震災対応

## 調査報告

京都大学公共政策大学院 震災復興研究会  
東日本大震災被災地の今

## パネル ディスカッション

[コーディネーター]  
京都大学経済学研究科教授・  
公共政策大学院社会連携室連携研究員  
岡田 知弘

問い合わせ・参加申し込み 京都大学公共政策大学院社会連携室 公開シンポジウム係  
E-mail: [info@scc-kyoto-u-sg.com](mailto:info@scc-kyoto-u-sg.com) WEB: <http://scc-kyoto-u-sg.com>

# 震災現場から日本の災害法制のあり方を問う

東日本大震災から7年、熊本・大分震災から2年の時が流れた。東日本大震災被災地では今なお多くの被災者が避難生活を余儀なくされている。とりわけ原発事故による核災害に襲われた福島県浜通り地域での生活、生業の再建は始まったばかりである。震災、津波、火山災害に加え、水害、土砂災害が頻発する「大災害の時代」に入った日本列島。

災害が起こるたびに、避難所や仮設住宅での非人間的な避難生活、さらに復旧、復興事業の遅滞と人口流出の悪循環、震災関連死の増加が繰り返され報道されている。これらの中には、戦後間もない時期に整備された災害法制とその運用のあり方が、核災害を含む「大災害の時代」に対応しきれないことから生じている。このことは、欧米における災害対応のあり方と比較するとき、一層明らかとなる。

本シンポジウムでは、被災から復旧・復興に至る一連のプロセスにおける現代日本の災害法制と運用の諸問題を、被災地の現場からのリアルな報告をもとに明らかにするとともに、欧米の実例も参考にしながら、今後の日本の災害法制のあり方について展望する。

## [プログラム]

- 13:30 開会 挨拶  
京都大学公共政策大学院院長・社会連携室長 中西 寛
- 13:40 調査報告  
「東日本大震災被災地の今」  
京都大学公共政策大学院 震災復興研究会
- 14:00 特別報告  
「熊本・大分地震と湯布院・別府での震災対応」  
前・由布市議会議員 小林 華弥子氏
- 14:30 休憩
- 14:40 講演  
「避難生活から住宅再建に至る日本の災害法制の課題」  
立命館大学特別招聘教授・神戸大学名誉教授 塩崎 賢明氏
- 15:20 講演  
「あるべき災害法制の提案」  
弁護士 津久井 進氏
- 16:00 休憩
- 16:10 パネルディスカッション  
[コーディネーター]  
京都大学経済学研究科教授・公共政策大学院社会連携室連携研究員  
岡田 知弘
- 17:00 閉会

## [講演者プロフィール]



塩崎 賢明

立命館大学政策科学部 特別招聘教授・神戸大学名誉教授  
工学博士（京都大学）

災害復興学会監事、日本住宅会議理事長、兵庫県震災復興研究センター代表理事、近畿災害対策まちづくり支援機構代表委員、大船渡市復興計画推進委員会委員長、『復興（災害）』（岩波新書、2014年）など。2007年日本建築学会賞。



津久井 進

弁護士

1969年生まれ。日本弁護士連合会災害復興支援委員会委員長。兵庫県震災復興研究センター共同代表。著書に『大災害と法』（岩波新書、2012年）、『Q&A 被災者生活再建支援法』（商事法務、2011年）他。



小林 華弥子

前・由布市議会議員

日本女子大学文学部卒業、早稲田大学第二文学部卒業。熊本大学大学院公共政策学修士修了。英国系外資系銀行東京支店勤務後、1997年より湯布院に移住。都市計画コンサルタント会社勤務を経て、旧湯布院町議会議員（1期）、由布市議会議員（3期）を務める。2006年「第1回 マニフェスト大賞」審査員特別賞受賞。2007年「ウーマン・オブ・ザ・イヤー 2008」受賞。



岡田 知弘

京都大学経済学研究科教授・  
公共政策大学院社会連携室連携研究員

1954年富山県生まれ。京都大学経済学部卒業、同大学院経済学研究科博士後期課程修了。京都大学大学院経済学研究科教授を経て、2010年4月～2015年3月まで公共政策大学院教授。2012～13年度に公共政策大学院院長を務める。現在、経済学研究科教授。専門は、地域経済学、日本地域経済学会前会長、自治体問題研究所理事長を務める。主著に、『地域づくりの経済学入門』（自治体研究社、2005年）、『震災からの地域再生』（新日本出版社、2012年）、『入門 現代日本の経済政策』（共編著、法律文化社、2016年）などがある。

## [参加お申し込み方法]

参加ご希望の方は、①お名前、②ご勤務先・学校名、③所属部署名・役職名、④ご連絡先電話番号、⑤メールをご記入の上、「京都大学公共政策大学院社会連携室公開シンポジウム係」宛にメールでお申し込みください。WEBサイトからもお申し込みいただけます。申し込み締め切りは2月28日(水)です。定員になり次第、締め切ります。

※電話による申し込みは受け付けておりません。問い合わせ・参加申し込みは、下記E-mailへお送りください。

※E-mailにご記入いただいた情報は、主催者および協力者が、本シンポジウムの実施・運営もしくは申込者への各種連絡・情報提供を行う目的にのみ使用いたします。

[問い合わせ・参加申し込み] 京都大学公共政策大学院社会連携室 公開シンポジウム係

E-mail: [info@scc-kyoto-u-sg.com](mailto:info@scc-kyoto-u-sg.com) WEB: <http://scc-kyoto-u-sg.com>

WEBサイト

